

カンボジアで高まる中国の存在感

背景に一带一路、ドル建て資産確保と米中貿易摩擦

アジア調査部上席主任研究員

酒向浩二

03-3591-1375

koji.sako@mizuho-ri.co.jp

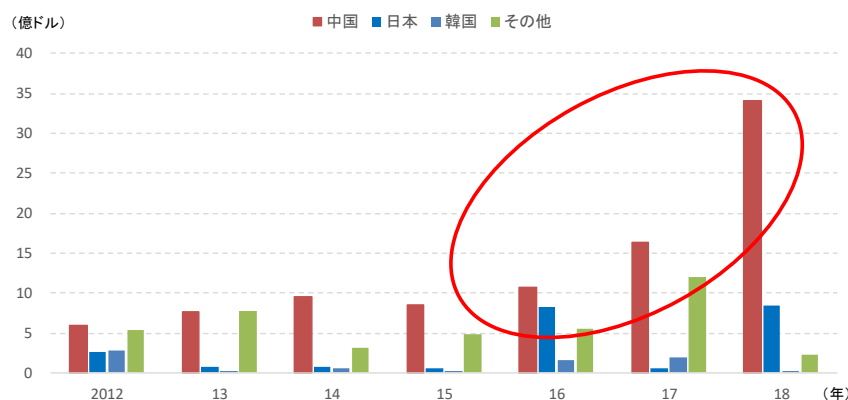
- カンボジアにおいて、中国の存在感が急速に高まっている。対内直接投資額で突出するようになり、建設、道路・発電などのインフラ整備、縫製業の経済特区への進出などで存在感が極立っている
- 中国とカンボジアは20年来の親密関係にあるが、投資が急拡大したのは2010年代半ば以降である。背景には一带一路政策、人民元安回避のドル建て資産確保、米中貿易摩擦の回避がある
- カンボジアにおいて中国の投資拡大は概ね歓迎されており蜜月関係は続くとも見る向きが多いが、過度な影響力には警戒感があり、対中バランス上、日本への期待が高まっていることは商機となる

1. はじめに

ASEAN諸国において、中国寄りの印象が強い国としてカンボジアが挙げられよう。同国は近年、中国との関係が経済・政治両面で深まり、同国内において中国資本の存在感が際立つようになっており、「中国化している」との指摘¹もなされるようになってきている。

実際に、近年のカンボジアにおける外国資本の対内直接投資認可額²をみると、中国の存在感は突出するようになってきている（図表1）。筆者が2019年12月に訪れた首都プノンペンでは中国資本が建設した高層ビルが目立ち（図表2）、漢字³の看板が随所で散見された。プノンペンから220km離れたカンボジア最大の港湾を擁するシアヌークビルでは、縫製業を中心に中国企業の集積が約150社に達し、市街地は中国人観光客を対象としたカジノホテルの建設ラッシュとなっていた（図表3）。プノンペンから

図表1 カンボジアにおける外国資本の対内直接投資認可額



(資料) カンボジア開発評議会より、みずほ総合研究所作成

シアヌークビルまでの高速道路の建設や周辺のインフラ整備も中国企業主導で進展しており、「中国化」の一端をうかがうことができた。

日本企業にとって、各地で開発が進んでいる経済特区（SEZ）と低廉な労働力および首都圏における中間層の拡大は大変魅力的であるが、中国の影響力拡大がどのような影響を及ぼすのかは気掛かりである。そこで本稿では、そもそも中国の存在感はカンボジアでなぜ高まっているのか、その背景を探ることとしたい。

図表2 プノンペン市内



(資料) 筆者撮影 (2019年12月)

図表3 シアヌークビル市内



(資料) 筆者撮影 (2019年12月)

2. 20年来の緊密関係を築いてきた中国とカンボジア

(1) カンボジアは、フン・セン氏の政権掌握を機に中国との関係を深化

カンボジアは、人口・経済規模共に周辺国より相対的に小規模（IMFによると2018年時点の人口は約1,630万人でベトナムの約6分の1、名目GDPは約244億ドルでベトナムの約10分の1）で、歴史的に周辺国の影響を受けやすい特性がある。中国とカンボジアの半世紀の関係を振り返ると、1970年代に、知識層を排除して農村での自給自足を強いる極端な社会主義政策でカンボジアの内政を混乱に陥れたポル・ポト政権⁴は、中国を後ろ盾としており両国は親密であった。ポル・ポト政権が、1978年のベトナムの軍事介入で翌1979年に崩壊したことで、中国とカンボジアの関係は疎遠になっていく。

その状況が変わったのは1990年代後半である。1989年のベトナム軍の撤退後、1993年に国連監視下で実施された選挙の結果、第一党となったフンシンペック党（王党派）の党首で、カンボジアの王族であったノロドム・ラナリット氏が第一首相、第二党となった人民党（反ポル・ポト派連合が母体）の党首であったフン・セン氏を第二首相が就任するという二重首相体制となった。1997年にノロドム・ラナリット氏の外遊中にフン・セン氏が強権的に政権を掌握したことにより、カンボジアの再生を支援してきた国際社会との関係が悪化した。その隙間を埋める役割を担ったのが中国であった。唯一の首相となったフン・セン氏は、従来はベトナムとの関係が親密であったが、徐々に中国との関係を深化させるようになる。

(2) 中国はASEAN全体との交渉においてカンボジアとの親密関係を活用

中国は2000年代に入ると、経常収支の黒字が定着したこともあり、当該黒字を活用した中国企業の海外展開を後押しする「走出去」政策を打ち出し、第11次五カ年計画（2006年～2010年）で正式に国策に盛り込んだ。中国国内で人件費の高騰が続く中、中国よりも人件費の低いカンボジアは、中国企

業にとって現実的な投資先の一つとなり、2008年には中国企業とカンボジア企業の合弁でシアヌークビルSEZ⁶を開業させるなど、中国は、カンボジアへの関与を深化させていった。

カンボジアは、一部のアフリカ諸国や中南米諸国のような天然資源の豊富な国でなく、中国による戦略的な価値は限られるように思われるが、ASEAN全体との関係を見据えると関係強化には意義があった。カンボジアの中国寄りの姿勢が注目されるようになったのは、2012年に同国がASEAN議長国⁶を担った際である。当時のASEAN外相会議や首脳会議で南シナ海の海洋権益⁷を巡って中国とフィリピンやベトナムが激しく対立するなか、議長国カンボジアは一貫して中国寄りの姿勢を崩さず、ASEAN全体としての海洋権益に係る合意文書をまとめることができなくなった。

このように中国はASEANとの交渉上、10カ国が団結していれば難しい立場に立たされるが、ASEANが分断されていれば有利になる。中国は長年の関係深化を活用してカンボジアに中国寄りの姿勢を堅持するよう働きかけ、カンボジアもまた中国の期待に応えることで、中国からのさらなる投資資金の引き出しを求めていくようになっていったと考えられる。

3. 中国の対カンボジア直接投資が急伸した背景

(1) 「一帯一路」政策の推進

中国とカンボジアの親密関係は前述のように20年超に亘るが、中国企業が投資を急拡大するようになったのは、2010年代半ば以降のことである（前掲図表1）。

この背景には、3つの要因が考えられる。第1に中国の「一帯一路」政策の推進である。2013年に習近平主席は「一帯一路」政策を打ち出し、自らがカンボジアを訪問して、同国が「一帯一路」政策上の戦略的な要衝であることを明示した。その後、カンボジアは「一帯一路」の実践の場となっていく⁸。2018年末には、カンボジア最大の水力発電所（最大出力40万kw、ダムの全長6.5km）が中国企業主導で竣工、これは国内電力の約20%を賄うことができるほどの規模である。2019年には前述したカンボジア初となる高速道路（プノンペン郊外・シアヌークビル間190km）が中国企業主導で着工し、2023年に完成予定となっている。これらの大規模インフラプロジェクトの始動が中国の投資額を押し上げたと考えられる。

習近平主席は、「2017年の党大会で主席に再任されて以降、周辺国外交の重心をより一層親密国に置くようになった」（在北京政府系外交シンクタンク）と指摘されている。カンボジアとの間でも、同年末にフン・セン首相と北京で会談した際、「堅固で揺るぎない中国・カンボジア運命共同体を、手を携えて築く」ことで合意している。2017年5月に北京で開催された第1回「一帯一路」国際協力フォーラムにおいて、中国政府とカンボジア政府の重層的な協力進展が成果として発表されているが、これは両トップの意向を具体化したものと考えられ、中国の投資拡大の一因になっていると考えられる（図表4）。

「一帯一路」政策の柱の一つである中国との連結性強化も実践されている。2014年には、中国企業が海外で初めて設立した航空会社として、カンボジア・バイオン航空が設立された。2017年には、ランメイ航空、JCインターナショナル航空など中国資本の航空会社が相次いで設立され、このことにより、カンボジアと中国全土が航空網で連結されるようになった。カンボジアを訪れた中国人は、2013年の46万人から2018年には202万人へと急増して外国人全体の約3割強を占めるようになっており、こ

これらの中国人観光客を当てにした中国資本のホテル建設も相次いでいる。

図表4 「一帯一路」国際協力フォーラムの成果（カンボジア関連を抜粋）

締結事項	関係機関
1. 政策面の意思疎通の緊密化	
「一帯一路」共同建設に関する政府間2国間協力計画	中国、カンボジア各政府
2. プロジェクト協力の深化	
インフラ分野の協力強化に関する了解覚書	中国商務部、カンボジア公共事業・運輸省
「一帯一路」交通輸送の協力文書	中国交通部、カンボジア関連部門
中国・カンボジア協同海洋観測所の設置に関する議定書	中国国家海洋局、カンボジア環境省
道路プロジェクトに関する借款取決め	中国国家開発銀行、カンボジア財務省
3. 産業投資の拡大、貿易円滑化の実現	
経済・貿易協力取り決め	中国、カンボジア各政府
標準化協力の強化、「一帯一路」建設の後押しに関する協働イニシアティブ	中国、カンボジア各政府
工業団地、送電・変電、風力発電、ダム、衛星、油圧プレス機工場などのプロジェクトの借款取決め	中国輸出入銀行、カンボジア財務省

（資料）中国外交部（2017年5月16日）より、みずほ総合研究所作成

（2）人民元回避のためのドル建て資産の確保

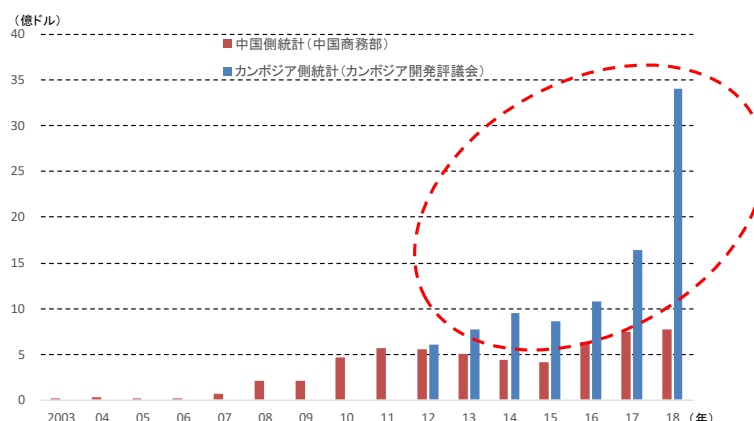
第2に中国企業および個人のドル建て資産の確保である。中国の対カンボジア投資に関して、中国側とカンボジア側の双方の統計をみると、2013年以降、両者の乖離が大きくなっており、中国側の投資額が横ばい傾向で推移しているのに対して、カンボジア側の認可額が急増している（図表5）。中国の対外投資は原則として当局の認可制だが、規制をかいくぐって対カンボジア投資が拡大している可能性がある。

実際に、「ここ数年、中国からの資金がカンボジアの不動産投資などに向かっている」（現地エコノミスト）⁹との声が聞かれた。この背景にあるのは人民元安である。2016年以降、中国は経常収支の黒字が財輸出の鈍化と海外旅行者の急増に伴うサービス輸入の拡大で減少するようになっており、それまで対ドルで緩やかな上昇傾向にあった人民元の為替レートが弱含むようになる場面がみられ、その後も上昇と下落が繰り返されている（図表6）。そのため、人民元の減価および変動リスクを回避すべく、人民元建てからドル建て資産への転換を急ぐ動きがあったと考えられる。

カンボジアは、1990年に国連の監視下に置かれた際に大量のドルが持ち込まれて以降、高度にドル化された経済を現在も維持している。国内はドルと自国通貨リエルの双方が流通しているが、リエルは実質的にドルペッグでドルと等価である（図表7）。ASEANにおいて、高度にドル化した経済は現在カンボジアのみとなっており、「中国からは、一帯一路のインフラ資金とドル建て資産の確保のために中国から逃避する資金の両方が入り込んでいる」（同）との指摘があった。

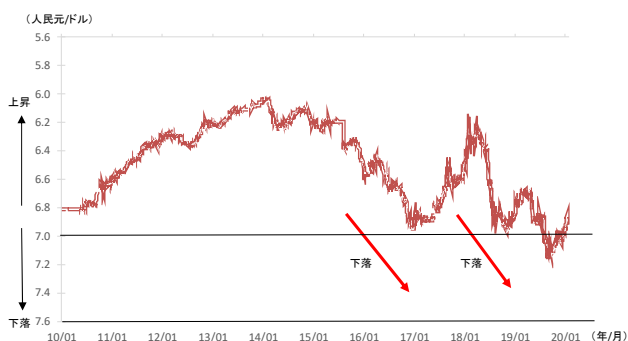
中国は、2016年以降、対外投資の規制を強化しており、不動産投資もその対象となっているが、諸規制をかいくぐって、カンボジアのドル建て資産を確保する動きが加速していると考えられる。

図表5 中国の対カンボジア向け直接投資



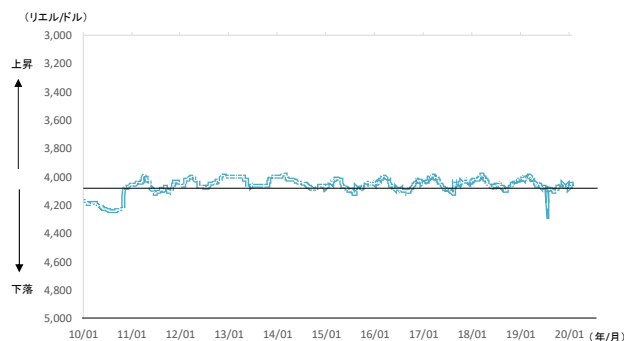
(注) カンボジア側の統計は判明する12年以降。
 (資料) CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

図表6 人民元の対ドル為替レート



(資料) CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

図表7 リエルの対ドル為替レート



(資料) CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

(3) 米中貿易摩擦の回避

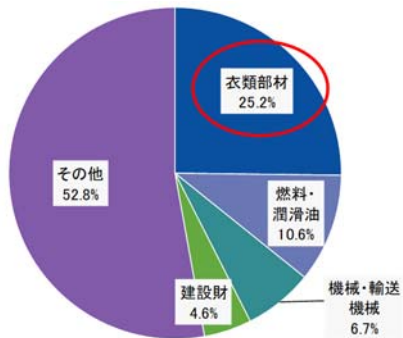
第3に米中貿易摩擦を回避するための、中国企業のカンボジアへの生産移管の加速である。ここでカンボジアの貿易構造をみてみると、最大の輸入品目は衣類部材(図表8)、最大の輸出品目は衣類・繊維製品(図表9)となっており、縫製業が主要な輸出産業となっている様子がうかがえる。カンボジアの最大の輸入先は中国(図表10)、輸出先は、EU、次いで米国(図表11)となっていることから、カンボジアに進出した中国縫製業が中国から糸などの部材を輸入、カンボジアで縫製を行い欧米向けに衣類・製品を輸出しているケースが多いと推察されるが、米国が対中制裁関税を賦課した2018年以降、対中輸入と対米輸出が急伸していることは注目される。米中貿易摩擦を回避するために、縫製を中心とする中国企業が制裁対象品目のカンボジアへの生産移管を加速させた可能性がある。米国側の輸入統計をみると、2018年以降、カンボジアからの輸入が急増しており¹⁰、制裁対象品目がけん引役となっている様子がうかがえる(図表12)。

実際に中国企業が生産移管の受け皿の一つとなっているシアヌークビルSEZを訪問すると(図表13)、入居企業の大宗は縫製業などの労働集約産業である様子がうかがえ、進出ニーズに応じるべくSEZ内の拡張工事が行われていた。当該SEZは「走出去」政策で始まった創設から10年超が経過しており、受入

体制が一定程度整っていることも中国企業の生産移管を促す一因になっていると考えられる。

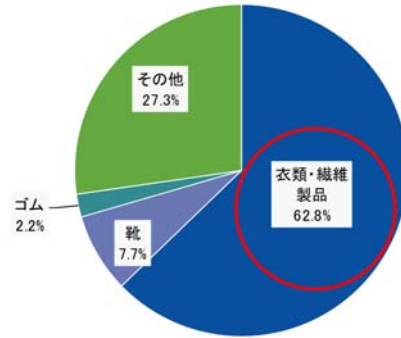
なお、SEZ内の大通りがフン・センロードと命名されていたことは、中国の投資が歓迎されていることを示唆するものであった。

図表 8 カンボジアの輸入品目 (2018 年)



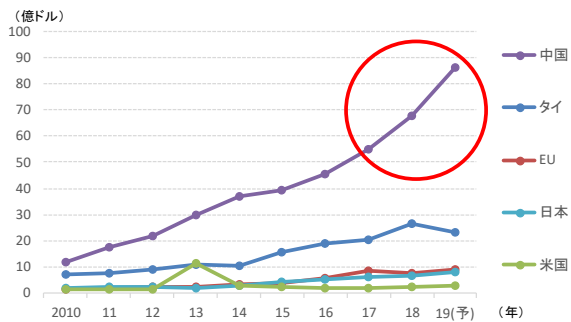
(資料) CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

図表 9 カンボジアの輸出品目 (2018 年)



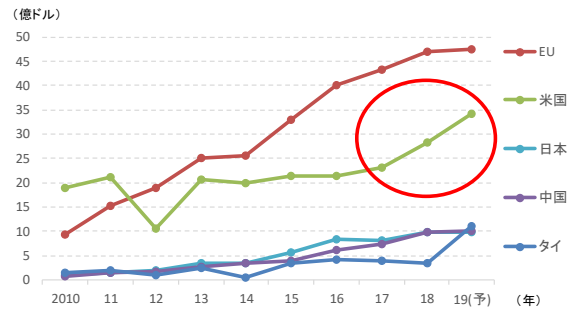
(資料) CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

図表 10 カンボジアの主な輸入先



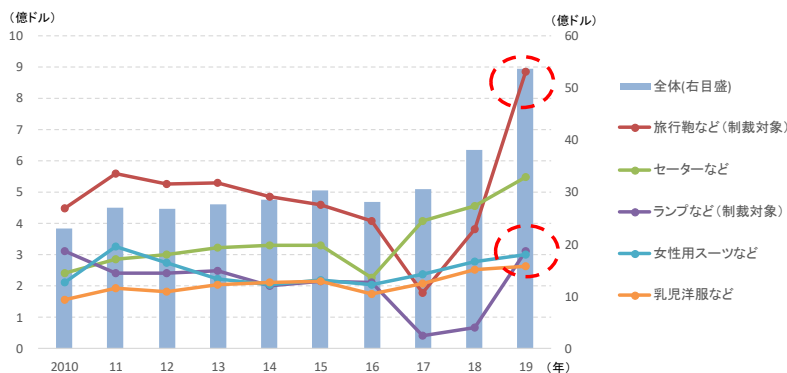
(注) 2019 年は 1~10 月実績を 1.2 倍にした仮換算値。
(資料) CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

図表 11 カンボジアの主な輸出先



(注) 2019 年は 1~10 月実績を 1.2 倍にした仮換算値。
(資料) CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

図表 12 米国の対カンボジア輸入



(注) HS4 桁ベースの輸入上位 5 品目。
(資料) 米国商務省より、みずほ総合研究所作成

図表 13 拡張中のシアヌークビル SEZ



(資料) 筆者撮影 (2019 年 12 月)

4. 中国とカンボジアの蜜月関係は今後も続くのか

(1) 政府間関係は蜜月関係が続く見込み

これまで中国とカンボジアの関係をみてきたが、今後も、政府間関係は蜜月が続くと考えられる。背景には、近年、フン・セン政権と欧米を中心とする国際社会との関係が、再び悪化していることがある。フン・セン首相は、2013年に総選挙で野党救国党（既存野党が合併して結成）が躍進したことから、5年後の2018年の選挙での再選が危惧されていたが、2017年に救国党に対して国家反逆の疑義があるとして解党令を出した。2018年の総選挙では与党人民党が全議席を獲得したが、この強権的な行動が人権問題を重視する欧米から非難されて関係が緊張するようになり、カンボジア政府は、内政不干渉の姿勢を貫く中国に頼るようになってきている。

カンボジアは、2010年代に入って実質GDP成長率が+7%近傍で推移しており、ASEANの中でも高成長の国の一つとなっている。しかしながら、カンボジアの経常収支は大幅な赤字であり、その赤字を埋めるためには投資資金の流入が欠かせない。当該資金によるインフラ整備、輸出振興、雇用拡大の好循環が望まれるが、その過程で事実上、中国傾斜を強めつつある。フン・セン首相は2020年2月初旬、急遽訪中して新型コロナウイルス肺炎問題への対応中の習近平主席と北京で会談した。同首相は「中国とは正常な交流や協力を続けたい」と述べ、習近平主席が「まさかの時の友こそ真の友」と応じて改めて蜜月関係を示したことは、カンボジア政府の中国重視の証左であろう。

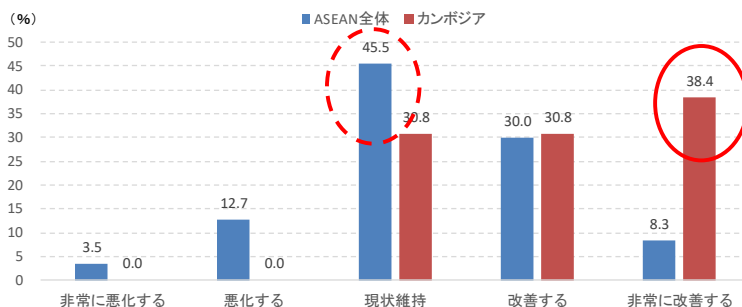
(2) 国内世論も蜜月は続くともみるが過度な影響力を警戒、戦略パートナーとして日本に期待

① 今後も良好な関係が続くと見込み「一帯一路」に期待

カンボジアの国内世論についても、中国との蜜月が続くとみる見方が多い様子が見える。みずほ総合研究所の業務提携先であるシンガポールの政府系シンクタンク「ISEAS-Yusof Ishak Institute」が行っているASEAN全域を対象としたアンケート調査(2019年11月～12月にシンクタンクや政府関係者などを対象に実施)によると、「中国との関係が、今後3年間どのようなようになるか」という問いに対し、カンボジアでは「非常に改善する」が最多回答となっている(図表14)。ASEAN全体では、「現状維持」が最多回答であるのとは対照的な結果である。

中国の「一帯一路」政策についても、カンボジアにおいては、ある程度前向きに捉えられているようである。中国の周辺国の対中債務を急増させているとの欧米の批判があり、カンボジアもまた対中債務の比率が高いとの指摘がある¹¹。また、中国が「一帯一路」政策を2国間主体のクローズドな形で進めており、環境配慮や事業の透明性に欠けるとの批判もある。これに対して中国は、2019年5月に

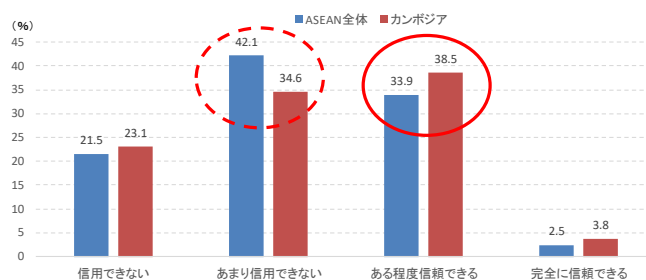
図表 14 中国との関係が、今後3年間でどのようなになるか



(資料) ISEAS 「The State of Southeast Asia:2020 survey report」より、みずほ総合研究所作成

北京で開催された第2回「一帯一路」国際フォーラムにおいて、「一帯一路をオープン、グリーン、クリーンなものに変えていく」と説明している。この中国の軌道修正の姿勢に対する問いに対して、カンボジアにおいては「ある程度信頼できる」が最多回答となっている（図表15）。ASEAN全体では「あまり信用できない」が最多回答となっているのに比べると、「一帯一路」政策への懸念はある程度抑制的であるといえよう。カンボジアにおいて、中国に対してはASEAN全体に比べると肯定的な傾向がうかがえる。

図表 15 「一帯一路」の新たなアプローチ（オープン、グリーン、クリーン）をどう思うか



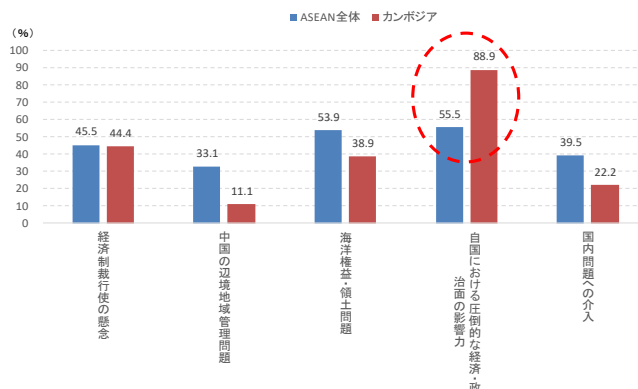
(資料) ISEAS 「The State of Southeast Asia:2020 survey report」より、みずほ総合研究所作成

② 中国の影響力が大き過ぎることは懸念

中国との蜜月関係はカンボジアの「中国化」を加速させることになるが、カンボジアの世論には、中国と運命共同体になることへの懸念もあるようである。「中国との関係を悪化させる懸念事項」という問いに対し、カンボジアでは、(中国の)「自国における圧倒的な経済・政治面の影響力」との回答が88.9%と非常に高い割合を占めている（図表16）。

ASEAN全体では「海洋権益・領土問題」と「自国における圧倒的な経済・政治面の影響力」との回答が並んでいるが、いずれも50%台である。カンボジアにおいては、海・陸ともに中国と直接接していないことから海洋権益・領土問題への懸念は相対的には低いが、あまりにも、経済・政治面で中国に依存していることがリスクとして認識されている。カンボジアは、日米欧や国際機関から政府開発援助（ODA）も受けていることから、国際社会との軋轢は避けることが望ましいが、野党解党以降、EUが衣類・繊維製品への特惠関税を停止する構えを見せるなか、カンボジア政府は中国への依存をさらに高めるしかないというジレンマに陥っているようにも見受けられる。アンケート調査は、これらの政府の姿勢を世論が懸念している様子を示唆しているといえよう。

図表 16 中国との関係を悪化させ得る懸念事項



(資料) ISEAS 「The State of Southeast Asia:2020 survey report」より、みずほ総合研究所作成

③ 戦略パートナーとして日本に期待

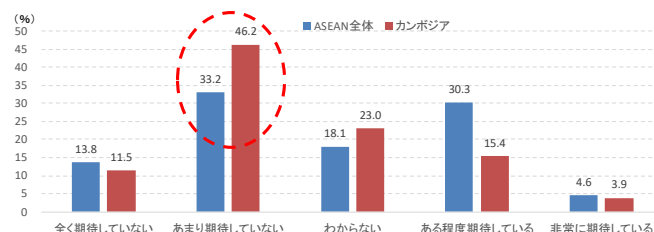
中国以外の国という点では、米国への期待は高いとは言い難く、ASEAN全体に比べても期待が低い様子が見える（図表17）。前述の通りカンボジアは高度にドル化した経済であり、それ故に金融面では米国の影響を大きく受ける構造となっているが、投資面で米国が目立たない存在であることが一因と考えられる。

米国以外で期待する戦略パートナーとしては、ASEAN全体と同様にカンボジアにおいても、日本に期待している様子が見える（図表18）。カンボジアにおいて、フン・セン政権が続く限り今後も中国の存在感が増していくことは確実な情勢だが、中国の存在感が増せば増すほど対中バランスとしての日本への期待が高まることになる。

この日本への期待は、世論だけでなく政府も共通した認識を持っているようである。フン・セン首相は2019年5月の訪日時に、「中国は、我々の考え方を尊重してくれる」と中国への敬意を示したうえで、「我々はどこかの国に依存することなく、自立していく」と述べており、「日本からの投資は質の高いものとして重視しており、日本企業の投資を更に増加させていきたい」と日本に対して秋波を送っている。カンボジアにおいて、内政混乱期から現在まで一貫してODAを続け、対内直接投資でも一定の存在感を持つ日本（前掲図表1）は信認が厚い。カンボジアの500リエル紙幣の裏面に、日本のODAで建設された国内のメコン川にかかる通称「きずな橋」と「つばさ橋」が描かれ、日の丸がデザインされていることはその証左といえよう（図表19）。

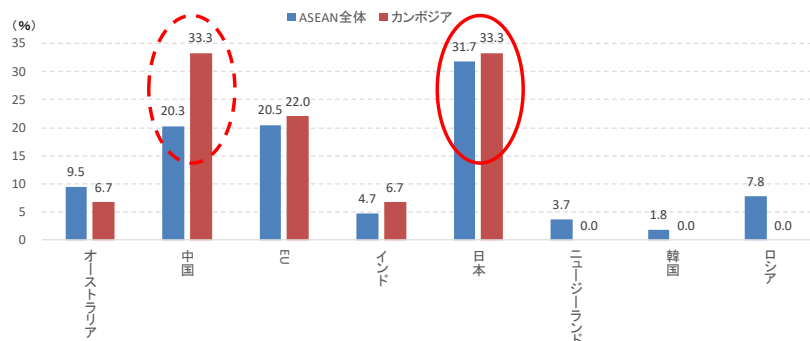
中国への依存を現実的な選択肢としつつも、自立への梃子とするうえで、日本への期待が高い様子は、政府・民意の双方からうかがえる。

図表 17 地域の戦略パートナーとして米国に期待するか



(資料) ISEAS 「The State of Southeast Asia:2020 survey report」より、みずほ総合研究所作成

図表 18 米国不在で期待する戦略パートナー



(資料) ISEAS 「The State of Southeast Asia:2020 survey report」より、みずほ総合研究所作成

図表 19 500 リエル紙幣



(資料) 筆者撮影

5. 求められる日本企業の戦略対応

最後に、これらのカンボジアの環境下における日本企業の対応について触れておきたい。まずは、中国がカンボジアのインフラ整備を加速させて、同国の高成長・所得水準の向上に寄与しており、そのことがカンボジアの投資環境の改善につながっているという認識を踏まえる必要がある。

そのうえで、中国の力をうまく活用することが得策となる。電力供給、物流面の改善が進めば、製造業の振興余地は高まろう。消費市場としても首都圏における都市開発や小売・サービス、さらにはニーズの高い教育・医療なども商圏の拡大が期待できる。中国の投資は、「一帯一路」のインフラ、観光需要の建設、不動産、伝統的な縫製で顕著であり、日本企業は、中国の力を活用しつつ、中国企業と重複しない分野の投資を伸長させることが望まれよう。

さらに、日本企業には、カンボジアを国という「点」ではなく、ASEAN地域という「面」の一角と捉えた戦略が得策となろう。カンボジアは、日本企業が集積するタイおよびベトナムに隣接している。両国における産業集積を活かした労働集約工程のカンボジアへの生産移管は伸長余地が大きい。カンボジアにとってタイおよびベトナムとの連結性強化は、中国依存のウェイトを引き下げる効用が期待し得る。日本企業がその一助となることは、戦略パートナーとしての役割期待に資するものであろう。

【参考文献】

酒向浩二（2019）「中国企業のASEANへの生産移管先と移管を抑制する米中の政策要因」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2019年11月12日）

鈴木早苗（2012）「南シナ海をめぐるASEAN諸国の対立」（日本貿易振興機構アジア経済研究所『アジアの出来事』2012年7月）

初鹿野直美（2018）「中国化するカンボジア」（日本貿易振興機構アジア経済研究所『世界を見る眼』2018年11月）

みずほ銀行・みずほ総合研究所（2019）「カンボジアの投資環境」（2019年10月）

ISEAS-Yusof Ishak institute（2020）「The State of Southeast Asia:2020」（2020年1月）

¹ 詳細は初鹿野（2018）参照。

² 別途、カンボジア中銀も発表しているが、日本からの金額が判然としないため、カンボジア開発評議会の数値を利用した。

³ 従前からASEANに居住する華人が使う繁体字ではなく中国本土で利用される簡体字。

⁴ 中国では当時、文化大革命の最中であった。

⁵ 中国では、商務部が公認し、「海外経済貿易合作区」と称されている。詳細は酒向（2019）参照。

⁶ ASEAN諸国は原則として10カ国が1年交代の輪番で議長国を務めている。

⁷ 詳細は鈴木（2012）参照。

⁸ 在カンボジア中国大使館によると、中国企業はカンボジアの国道を20本以上、約2,200kmに亘って建設済または建設中で、これはカンボジアの国道の総延長距離の35%以上を占め、中国企業が建設した発電所の発電量はカンボジアの総発電量の50%以上を占めるとのことである（人民網「中国とカンボジアの経済協力を推進する「一帯一路」」（2016年10月14日）

⁹ 2019年12月に筆者が現地にてヒアリングしたもの。

¹⁰ 輸出統計は仕向け地、輸入統計は原産地ベースであることなどからカンボジア側の輸出と米国側の輸入統計は一致しない。

¹¹ 米国ワシントンのシンクタンクである国際開発センターは、208年3月に、特に対中債務が過大な国として5カ国、過大な国として15カ国を指摘しており、このうち15カ国の中にカンボジアが含まれている。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。